

2024 年 1 月 23 日

外務大臣
上川 陽子 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

要 請 書

2021 年 2 月 1 日の軍事クーデター以降、ミャンマーでは民主化を求める活動や労働運動・活動家への弾圧、人権侵害などが深刻化しています。

こうした状況に対し、国際労働機関（ILO）では、第 344 回理事会（2022 年 3 月）において ILO 憲章第 26 条にもとづく審査委員会の設置を決定し、ILO 第 87 号条約（結社の自由）および第 29 号条約（強制労働廃止）の不遵守に関する調査を行ってきました。同審査委員会は 2023 年 8 月、結社の自由および強制労働からの自由を尊重することなどをミャンマーに対して勧告する報告書を採択しました。

これを受け、ILO 第 349 回理事会（2023 年 11 月）は、報告書およびそれに対する軍当局からの回答に留意するとともに、次回理事会（2024 年 3 月）までに、ILO 事務局長に対し可能な追加措置の選択肢を含む報告書の作成を要請することなどを決定しました。

これらをふまえ国際労働組合総連合（ITUC）は、ミャンマーの民主化および自由で民主的な労働運動の早期回復などを目指す立場から、次回理事会および総会に向け、各国政府に下記を要請していくことを決定しました。ITUC の主要組織である連合は、ミャンマーの民主化と自由で民主的な労働運動を一貫して支援しつづけていることから、下記の 3 点に対処・対応いただきますようお願いします。

記

1. 軍当局に対し、ミャンマークラフト・サービス産業労働組合連盟（MICs-TUFs）のテット・ニン・アウン事務局長をはじめ、投獄されている労働組合員全員を直ちに釈放し、ミャンマーの民主化を回復するよう求める。
2. ILO 憲章第 33 条（加盟国が審査委員会の報告書の勧告を履行しなかったとき、理事会は勧告の履行を確保するための措置を総会に勧告することができる）にもとづき、審査委員会勧告の履行を確保するための措置について、第 112 回 ILO 総会（2024 年 6 月）の議題とすることを支持する。
3. 第 112 回 ILO 総会に国民統一政府（NUG）がミャンマー政府として参加できるようにするため、NUG が国連で承認されることを支持する。

以 上